

地域防災力向上のための世帯情報登録・運用の取組みの有効性検証

山梨大学大学院 学生会員 ○畠山 修一
山梨大学大学院 フェロー 鈴木 猛康

1. はじめに

大規模災害時において災害活動における地域住民による共助の重要性が指摘され、住民と行政が連携し、自助、共助、公助のバランスの取れた減災活動が求められている。これまでに、山梨県下の地域コミュニティを対象として防災ワークショップや住民と行政のリスクコミュニケーションが図られた。

鈴木らは、行政による防災力である公助と地域住民の共助による地域防災力の向上を、住民・行政の協働でさらに高めることを支援する住民・行政協働ユビキタス減災情報システムを開発し¹⁾、対象住民は地域コミュニティの情報システムである地域防災 SNS を活用した救助要請、病院搬送、安否確認等に不可欠となる各世帯の個人情報の登録を実施した。²⁾また、災害時の住民の初期活動である安否確認をスムーズに行うために住民自らが安否確認名簿を作成した。そこで、本稿では、山梨県下の地域コミュニティを対象として、地震被害を想定した防災訓練を行い、地域コミュニティの減災体制を評価し、世帯情報登録・運用の取組みの有効性検証の結果について報告する。

2. 評価実験（防災訓練）の目的と概要

本論文のフィールドとした山梨県市川三郷町市川大門 6 丁目防災会の住民による地震被害を想定した災害対応型訓練である。（写真-1）住民自らが作成した安否確認名簿を用いて安否確認を行い、地域の被害状況を確認しながら、公設避難所まで避難する。安否確認の過程で、「家屋が全壊して生き埋めになっている住民」等を確認する。携帯電話で地域防災 SNS のサイトから町へ救助要請を行う。また、携帯電話のメールアドレスを地域防災 SNS に登録している住民には、市川三郷町役場より災害情報が発信される。避難所では、地域防災 SNS を用いて安否情報を登録する。

本論文では、(1) 行政から発信された災害情報に基づいて対応できたこと、(2) 安否確認名簿と地域防災 SNS を活用した安否確認ができたこと、(3) 要援護者に対する支援を町へ要請できたこと、の 3 点を以て、世帯情報の登録・運用の取組みが有効であったと評価することとした。

3. 防災訓練の結果

(1) 行政から発信される災害情報に基づく避難行動
携帯電話のメールアドレスを地域防災 SNS に登録している住民には、市川三郷町役場より災害情報がメールとして発信され確認することができる。「災害対策本部設置」「避難勧告情報」に関してはメールを受け取った住民が周りの住民に周知することができていた。「避難所開設情報」に関しては F さんが携帯電話の地域防災 SNS のサイトから情報を得て、周りに周知をしたことで避難所に向かうことができた。

(2) 安否確認活動

住民自らが作成した安否確認名簿を用いて安否確認を行った。右から「氏名」「安否確認（無事、軽傷、重傷、未確認）」「現在地」「備考」と



写真-1 防災訓練の様子



写真-2 安否確認の登録

キーワード：世帯情報， 評価実験， SNS， 災害情報

連絡先：山梨県甲府市武田 4-3-11 山梨大学大学院医学工学総合教育部 TEL：055-220-8531

なっており、各組の安否確認担当者がそれぞれ記入する。その結果は表-1に示す通り、各組とも短時間で8割から10割の人々の安否を記入できていることがわかる。

表-1 安否確認名簿への記入人数と記入時間

その後、避難所に設置された地域防災 SNS 用いて安否情報を登録した。(写真-2) この安否情報は、家族へ携帯メールで連絡され、離れた場所にいる家族が安否情報を得ることができた。

	27 組	58 組南	59 組
記入人数 (全体)	23 (29)	28 (30)	11 (11)
記入時間(分)	17 分	14 分	9 分

(3) 要援護者に対する支援要請

安否確認の過程で支援が必要な要援護者を確認し、地域防災 SNS の「町へ報告」機能を用いて救助要請を行った。A さん、B さん、C さん、D さんの情報は携帯電話で地域防災 SNS のサイトから町へ報告された。(写真-3) (写真-4) その報告内容を以下にまとめる。

A さん、B さん：A さん、B さん意識不明きゅじょようせい

C さん：C さん腎不全で透析が必要 今日透析の日だが救援と指示を

→ (続報) C さん信用組合まで運びました 救援お願いします

D さん：D さん捻挫 1 人歩きできない援助頼む 市川大門 1342

4 人の報告には多少時間を要したが、要援護者に対する支援要請としての確な情報を報告できていた。

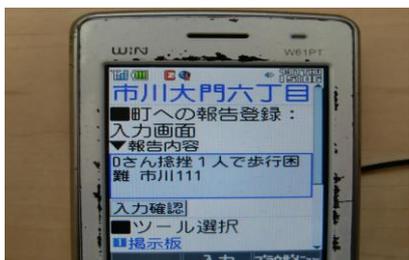


写真-3 「町へ報告」画面



写真-4 地域防災 SNS 画面

4. まとめ

本稿では、地震被害を想定した防災訓練時における住民の (1) 行政から発信された災害情報に基づいて対応、(2) 安否確認名簿と地域防災 SNS を活用した安否確認、(3) 要援護者に対する支援を町へ要請を評価することで、世帯情報登録・運用の取組みの有効性を検証した。本論文で得られた結果についてまとめると以下ようになる。①携帯電話で災害情報を入手し、その他の住民に伝達することができた。②安否確認名簿を用いることにより住民が短時間で大部分の安否確認ができた。③地域防災 SNS へ安否情報を登録し、離れた家族が自分の家族の安否を確認することができた。④要援護者に対する支援要請を住民が「町へ報告」機能を用いて報告できた。以上より、世帯情報の登録・運用の取組みが防災訓練を通して、有効性が確認され、地域の減災力向上につながるといえる。

安否確認名簿への記入、要援護者の避難要請、災害情報の入手は各組の中で担当を割り振られた住民だけが行う体制をとっていた。しかし、実際の災害時に担当者が被害者になることも考えられる。担当者だけに依存しない体制作りなど課題も残されている。

参考文献

- 1) 鈴木猛康, 秦康範, 大山勲, 佐々木邦明, 深尾嘉彦: 住民・行政協働による減災を支援する地域 SNS の構築—山梨県防災拠点構築に伴う山梨県の災害情報リテラシー向上の試み—, 第 11 回日本災害情報学会年次大会梗概集, pp.127-132, 2009.10.
- 2) 鈴木猛康, 大山勲, 秦康範, 小俣昌樹: 地域 SNS 減災情報システムへの世帯個人情報登録. 地域安全学会 論文集 No13, 2010.11.